

(別紙様式1)

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都 道 府 県 名：福島県
農 業 委 員 会 名：川内村農業委員会

I 農業委員会の状況(令和3年6月1日現在)

1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)
総農家数	148	農業就業者数	149	認定農業者	13
自給的農家数	25	女性	82	基本構想水準到達者	0
販売農家数	123	40代以下	12	認定新規就農者	0
主業農家数	9	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	0
準主業農家数	32			集落営農経営	3
副業的農家数	82			特定農業団体	0
				集落営農組織	3

※ 農林業センサスに基づいて記入。

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	505	401	401	0	0	906
経営耕地面積	156	88	20	2	39	244
遊休農地面積	0.8	0.2	0.2	0	0	1
農地台帳面積	415	314	314	0	0	729

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会 任期満了年月日 R 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者	—							
女性	—							
40代以下	—							

新制度に基づく農業委員会 任期満了年月日 R 3 年 7 月 7 日

	農業委員			定数	実数	地区数
	定数	実数				
農業委員数	8	8				
認定農業者	—	5				
認定農業者に準ずる者	—	0				
女性	—	2				
40代以下	—	0				
中立委員	—	1				

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	4	4	2

*現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和3年6月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	906ha	134. 8ha	14.90%
課 題	少子・高齢化による農業後継者不足、担い手不足が、農地の有効利用を図る上での課題である。人・農地プランの実質化を図りながら、農地利用集積に向けたあっせん活動を実施する。農地の効率的な利用を図っていく必要がある。		

- ※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 139. 8 ha (うち新規集積面積 5. 0 ha)
	目標設定の考え方: 産業振興課では、農業経営基盤強化基本構想で定める担い手への利用集積目標の達成のために、毎年、5haの集積を目標としており、農業委員会としても産業振興課と連携して、当該目標の達成を目指す必要があると考える。
活動計画	円滑な権利移動ができるよう、広報誌やリーフレット等を活用し、農用地利用集積計画による利用権設定の制度等を周知する。 年間をとおして、担い手への農地の利用集積に向けたあっせん活動を行う。

- ※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入
※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入
※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅲ 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	平成30年度新規参入者数	令和元年度新規参入者数	令和2年度年度新規参入者数
	1 経営体	1 経営体	1 経営体
	平成30年度新規参入者が取得した農地面積	令和元年度新規参入者が取得した農地面積	令和2年度新規参入者が取得した農地面積
	8ha	0. 1ha	0. 45ha
課 題	後継者不足、担い手不足が深刻であるが、土地所有者の土地に対する愛着心が強く、第3者へ土地を集積して提供する環境づくりが進んでいない。したがって、土地を集積して効率的な営農ができる環境づくりが必要である。		

- ※ 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

2 令和3年度の目標及び活動計画

参入目標数	1 経営体	参入目標面積	1 ha
活動計画	効率的な営農ができるよう土地の集積を図っていく。 人・農地プランの活用により、土地の貸し手・借り手の環境づくりを行っていく。		

- ※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数を記入
※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

IV 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (令和3年6月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	906ha	1ha	0.11%
課 題	農地の利用状況調査の円滑な実施と遊休農地の所有者等への指導徹底が必要。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和〇〇年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 1 ha		
		目標設定の考え方： 農業委員及び農地利用最適化推進委員により、現地確認等を行い、耕作者の移行確認を行う。		
活 動 計 画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		12 人	6月～11月	12月～1月
		調査方法	1. 管内全域を調査区域とし道路からの目視による巡回調査を一斉に実施する。遊休化している場合は、当該農地等の状況をさらに詳しく確認し、写真を撮り、地図等に記録する。 2. 調査区域を2地区に区切り、担当の農業委員及び農地利用最適化推進を定めて調査する。 3. 農地が集団的に利用されている地域等周辺農業に及ぼす影響の大きい地域から順次調査する。 4. 仮登記農地、農地法第3条第3項及び基盤法第18条第2項第6号の権利設定農地、納税猶予特例適用農地を明確にして調査する。	
	農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		9月～11月	12月～1月	
	その他			

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消目標面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和3年6月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	906ha	0ha
課 題	遊休農地の増加に伴い、残土等の不法投棄が見受けられ、農地の確保・有効利用を図る上での課題となっている。特に、山間部の農地は、監視の目が行き届かないため、違反転用の発見が遅れがちであり、農地パトロール等の強化が必要である。	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の活動計画

活動計画	広報紙等で、違反転用の発生防止に向けた啓発活動や、農業者等に対して、違反転用情報の提供を呼びかける。 9月～11月 重点監視地域での農地パトロールを実施する。
------	--

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

